

ウイルス性肝炎患者等の重症化予防推進事業の実施状況について

1 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業

(1) 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業同意者数の推移

肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業は平成 26 年度から運用を開始し、肝炎ウイルス陽性者の医療機関の受診状況や治療内容を確認し、必要な相談支援等を行っている。岐阜県における平成 26 年～令和 4 年度までの肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業同意者数を図 1 に示す。

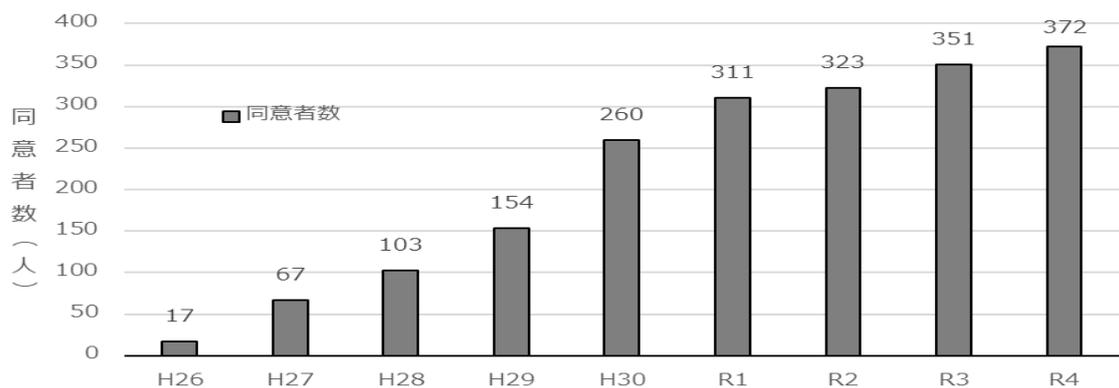


図 1 岐阜県肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業同意者数（累積）

(2) 令和 4 年度医療機関受診調査結果について

肝炎ウイルス陽性者の実態を把握等、今後の肝炎対策に資するため、フォローアップ事業登録者に対し、医療機関の受診状況等に関する調査を実施した。

- ・調査実施時期：令和 5 年 3 月
- ・調査対象：フォローアップ事業同意者 372 人（市町村：294 人、県 78 人）
- ・調査回答率：223 人（回答率：56.3%）

設問 1 過去 1 年以内に肝臓の病気に関して医療機関を受診状況について

項目	回答数 (%)
受診した	185 (83.0%)
未受診 (以下その理由)	34 (15.2%)
無症状、肝機能異常なし、経過観察のみ	16 (7.2%)
治療済み、完治	2 (0.9%)
死亡、多忙のため	2 (0.9%)
医療機関が遠方	1 (0.4%)
他疾患の治療中	1 (0.4%)
主治医の転勤	1 (0.4%)
未回答	11 (5.0%)
未回答	4 (1.8%)

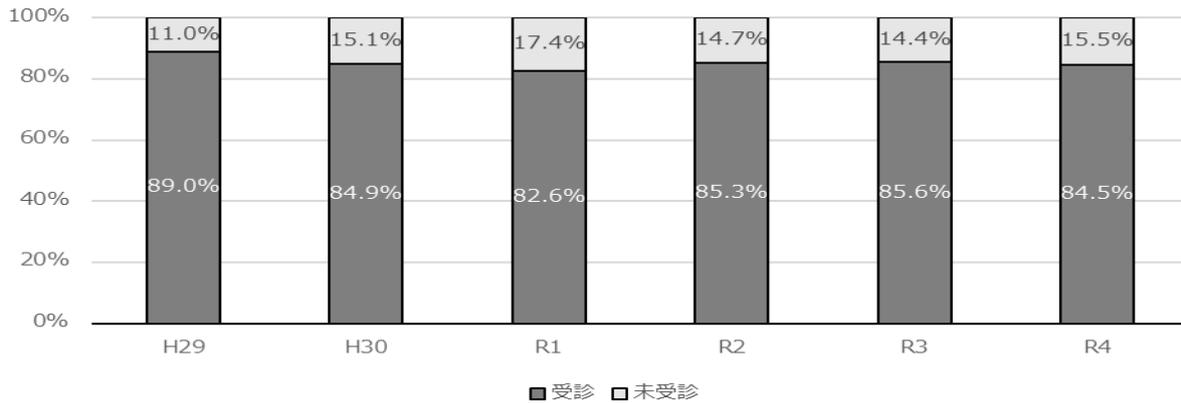


図2 過年度受診状況調査における過去1年以内の医療機関受診状況推移（参考）

設問2 医療機関等から説明を受けている病状について（複数回答有り）

項目	回答数 (%)
無症候性キャリア	98 (43.9%)
慢性肝炎	91 (40.8%)
肝がん・肝硬変	25 (11.2%)
未回答・不明	13 (5.8%)

設問3 患者の現在の治療状況と今後の予定について

項目	回答数 (%)
治療を受けている・治療予定	28 (12.6%)
治療を受けていない	64 (28.7%)
治療が完了し、定期的に通院している	96 (43.0%)
治療済み	9 (4.0%)
未回答	26 (11.7%)

設問4 定期検査費用助成制度の利用状況について

項目	回答数 (%)
利用したことがある	122 (54.7%)
利用したことがない（以下その理由（複数回答））	76 (34.1%)
制度があることを知らなかった、 申請方法がよくわからないため	23 (10.3%)
必要書類を揃えることが手間	10 (4.5%)
制度の対象外（無症候性キャリア等）	39 (17.5%)
その他（返還金が少ない等）	4 (1.8%)
回答不明・未回答	0 (0.0%)
未回答	25 (11.2%)

設問5 その他自由記述

分類	内容(要約)
助成金	自己負担額を0円にして欲しい(定期検査)。 助成金より申請に要する金額の方が多(初回精密・定期検査)。
助成対象	対象者の市町村民税課税年額の上限を緩和していただきたい(定期検査)。 無症候性キャリアも制度の対象としていただきたい(定期検査)。
手続方法	各種証明書について、マイナンバーを用いて申請できるようにしていただきたい(定期検査)。 役所での申請手続が手間である(定期検査)。
その他	受診状況調査時に定期検査は何をするのか、説明文に入れて欲しい(定期検査)。

- ・医療機関受診調査に回答のあったフォローアップ事業同意者のうち、医療機関受診した患者は185人(83.0%)であり、医療機関を受診していない患者の主な理由として「無症状、肝機能異常なし、経過観察のみ」が最も多かった。
- ・医療機関を受診した患者の病状は、無症候性キャリアで98人(43.9%)、慢性肝炎で91人(40.8%)を占めており、経過観察を目的受診している患者が96人(43.0%)であった。
- ・定期検査費用助成の利用状況は、利用したことのある患者は約50%程度であり、利用したことがない主な理由として、制度対象外(無症候性キャリア)の方を除き、制度があることを知らなかったと回答した患者が多かった。

2 初回精密検査費用助成

(1) 初回精密検査費用助成事業の実施状況

初回精密検査費用の助成件数は、当該年度中に健康増進事業及び特定感染症検査等事業において肝炎ウイルス陽性となった患者数と比較して少なく、陽性者の約30%が利用していた(図3)。

各検査での陽性者数と初回精密検査費用助成の利用者数を比較したところ、特定感染症検査等事業では、令和2年度に64%が利用したことに対し、健康増進事業は、年々減少し、現在20%前後を推移している(図4)。

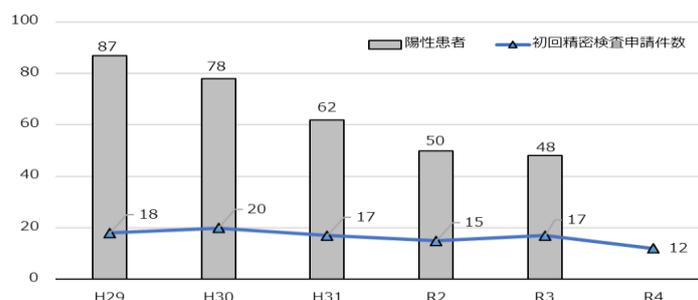


図3 初回精密検査実施件数と陽性患者数の推移(岐阜県)

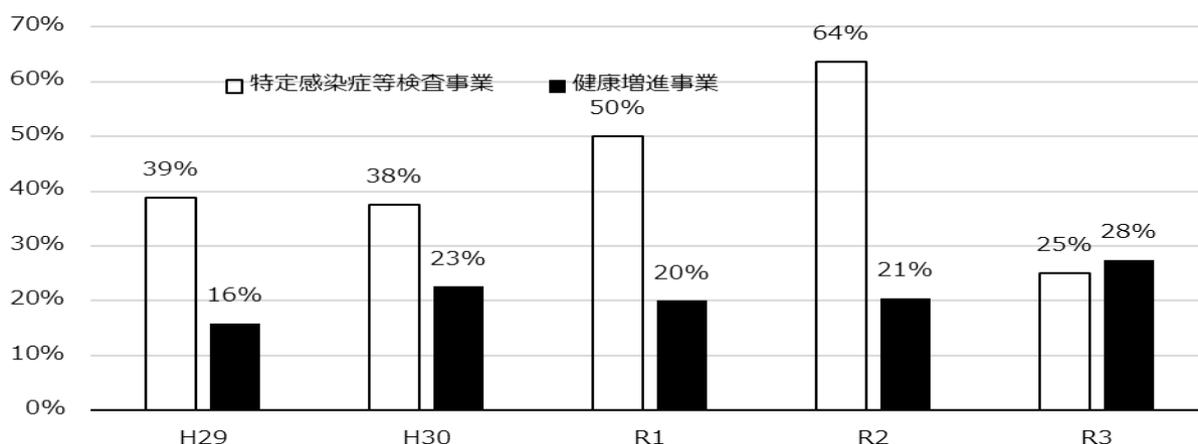


図4 各種事業における初回精密検査事業の利用率について（岐阜県）

（2）職域及び妊婦健診受診者数と肝炎ウイルス陽性者数

初回精密検査事業は、平成30年度まで健康増進事業及び特定感染症検査等事業による肝炎ウイルス陽性者のみ初回精密検査事業の対象としていたが、令和元年5月から「職域検査での肝炎ウイルス陽性者」を対象に拡大している。さらに、令和2年5月からは、「母子保健法に基づき市町村が実施する妊婦健康診査における肝炎ウイルス陽性者」及び「手術前1年以内に行われた肝炎ウイルス陽性者」を対象に拡大している。

当県では、妊婦健診、手術前検査での陽性者も初回精密検査事業の対象になったことをパンフレットに追記し、各市町村、県医師会等に配布している。特に、妊婦健診については、産婦人科医会等に対しても通知等を行い、会員医療機関への周知を呼びかけているが、改定以降、申請実績はない。

表2 職域、妊婦健診及び手術前の肝炎ウイルス検査陽性者における助成人数

年度	H31	R2	R3	R4	R5
職域検査 肝炎ウイルス陽性者助成件数	1	2	0	2	0
妊婦健診 肝炎ウイルス陽性者助成件数	—	0	0	0	0
手術前 肝炎ウイルス陽性者助成件数	—	0	1	0	2

※令和5年10月末時点

（3）妊婦健診における肝炎ウイルス検査実施状況調査の結果について

妊婦健診における肝炎ウイルス陽性者の実態を把握等、今後の肝炎対策に資するため、各市町村に対し妊婦健診等に関する調査を実施した。

- ・調査実施時期：令和5年11月
- ・調査対象：市町村（42自治体）
- ・調査回答率：100%

設問1 妊婦健診における肝炎ウイルス検査実施状況について（令和2年～令和4年度）

項目	自治体数
肝炎ウイルス陽性者を検出	9自治体*（21.4%）

※妊婦健診における肝炎ウイルス検査の受験者の内、陽性が確認された市町村は、岐阜市、関市、羽島市、山県市、瑞穂市、飛騨市、海津市、岐南町、輪之内町であった。

設問2 妊婦健診の受験者数及び陽性者数について

<B型肝炎ウイルス検査>

	受験者数	陽性者数	フォローアップ 同意者数	陽性者割合
令和2年	12,307	6	0	0.05%
令和3年	11,886	7	0	0.06%
令和4年	11,709	4	0	0.03%

<C型肝炎ウイルス検査>

	受験者数	陽性者数	フォローアップ 同意者数	陽性者割合
令和2年	12,282	2	0	0.02%
令和3年	11,903	0	0	0.00%
令和4年	11,409	2	0	0.02%

設問3 妊婦健診の肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ同意取得の実施状況について
（令和2年～令和4年度：対象市町村：42自治体）

項目	回答数
同意を取得している	22（52.4%）
取得していない	20（47.6%）

設問4 妊婦健診の肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ取得方法について（複数回答あり）
（令和2年～令和4年度：対象市町村：22自治体）

項目		回答（%）
職員による取得	郵送	9（40.9%）
	面談	12（54.5%）
	電話	15（68.2%）
委託医療機関による取得	問診・受診時	5（22.7%）
	面談	2（9.1%）

- ・妊婦検診における肝炎ウイルス検査は、県内全ての市町村で実施しており、過去3年間に陽性者が確認された市町村は9自治体（21.4%）であった。
- ・岐阜県の妊婦健診における肝炎ウイルス検査の受検者数はB・C型肝炎ウイルスとともに例年12,000人程度であり、陽性者の割合は健康増進事業及び特定感染症検査事業と比較して低い。
- ・過去3年間のうち、妊婦検診で陽性者が確認された市町村において、肝炎ウイルス陽性者フォローアップに同意した患者はいない。
- ・肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の同意の取得については、22市町村（52.4%）で実施しており、取得方法は職員による面談及び電話での取得が多い。

3 定期検査費用助成事業の実施状況

肝炎ウイルス陽性者の重症化予防を図るため、定期検査や治療後の経過観察費用の助成を行っている。定期検査費用助成事業は、平成30年度まで増加傾向にあったが、以降の年度は徐々に利用者が減少している（表3、図5）。定期検査費用助成は、治療後の定期検査も助成対象としているが、肝炎治療特別促進事業におけるIFNフリー療法の申請件数に比して、定期検査費用助成制度の利用件数は増加していない（図5）。

表3 県内の定期検査助成数の実績

年度	H30	H31	R2	R3	R4
慢性肝炎	70(129)	66(124)	59(111)	66(117)	62(118)
肝硬変・ 肝がん	25(43)	24(45)	22(39)	20(39)	18(35)
合計	95(172)	90(169)	81(150)	86(156)	80(153)

※1：（ ）は助成件数

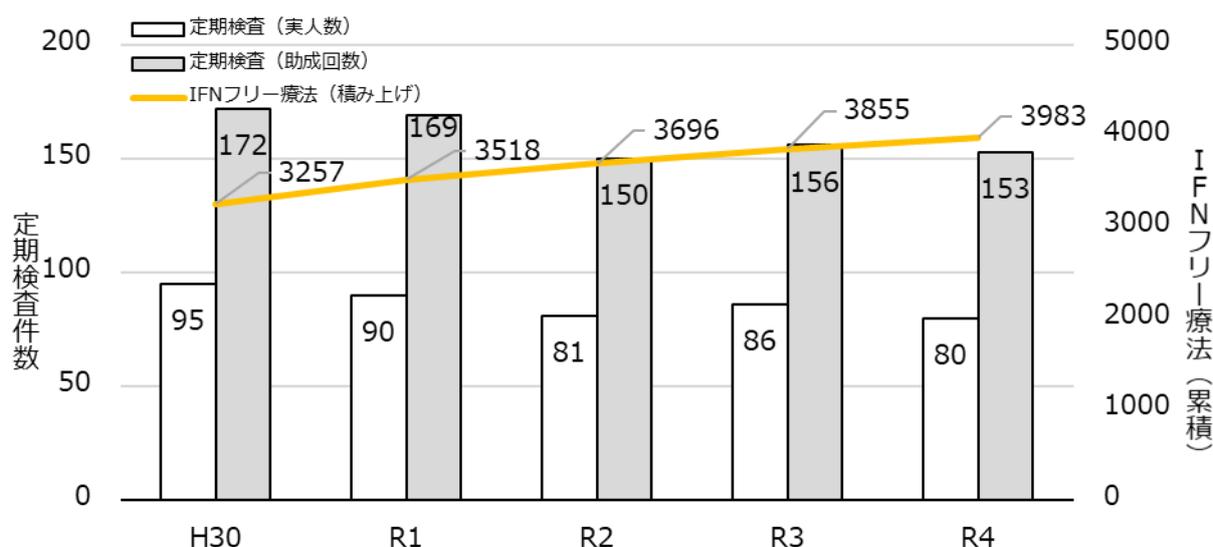


図5 定期検査費用助成の利用者数とIFNフリー療法受給者証の累積申請数

4 課題

(1) 初回精密検査費用助成事業

- ・各年度の肝炎ウイルス陽性者数に占める初回精密検査の利用率は、約 20～30%程度で推移しており、特に市町村で陽性となった患者の初回精密検査の利用率は低い。
- ・岐阜県の特定感染症等検査事業の問診票に紹介先医療機関名の記入欄を設けたが、陽性となった者に対し専門医療機関への案内、紹介状等を書いていなかった例もあることから、協力医療機関に対して精密検査受診の勧奨を依頼する必要がある。
- ・初回精密検査の助成対象は拡大しているが、対象者からの申請実績が少なく、制度が周知されていない可能性がある。
- ・妊婦健診における肝炎ウイルス検査で陽性が確認されても市町村によっては、陽性者のフォローアップを実施していないことから、市町村に対し、妊婦健診における肝炎ウイルスで陽性が確認された方のフォローアップ体制の構築、精密検査受診の勧奨を依頼する必要がある。

(2) 定期検査費用助成事業

- ・定期検査費用助成事業の利用者数は、平成30年度を境に徐々に減少している。
- ・定期検査費用助成は、治療後の定期的な検査も助成対象としているが、肝炎治療特別促進事業における IFNフリー療法の助成件数に比して、検査費用助成件数が増加しておらず、治療後の定期的な検査の必要性が認識されていない可能性がある。
- ・医療機関受診調査において、制度や申請方法を知らないといった回答が多く、償還額やマイナンバーを利用した添付書類の削減について要望が多く見られたことから、治療後の定期検査について、治療助成時に制度周知するなどのアプローチ、併せて手続きの簡素化等を検討する必要がある。

5 今後の取り組み（案）

- ・次年度当初に行政担当者の肝炎医療コーディネーター養成講習会を開催し、初回精密検査及び定期検査費用助成事業の利用者状況等を各市町村等に共有し、県と市町村等が連携して陽性者フォローアップへの登録やウイルス検査陽性となった時点での制度周知等できるように協力を依頼することを検討する。
- ・職域検査で肝炎ウイルスが陽性となった方の初回精密検査費用助成の利用を促すため、「清流の国ぎふ健康づくりフォーラム（健康づくり優良活動表彰式）」で配布する冊子に当該制度を掲載する。
- ・県内において職域検査を主に行っている医療機関に対し、職域検査でB型・C型肝炎ウイルスが陽性となった方に結果説明時または結果郵送時に当該制度に係るチラシを配布していただくよう依頼を行う。
- ・肝炎対策特別促進事業におけるインターフェロンフリー治療の受給者証発行時に、定期検査費用助成に係るチラシを同封し、定期検査費用助成の受診率向上を図る。
- ・マイナンバーを用いて、所得課税証明書、健康保険証の写し及び住民票の写しの省

略を行える体制を整え、定期検査費用助成の利用促進を図る。

- ・フォローアップ事業における受診状況調査時に定期費用助成に係るチラシとマイナンバー利用に係るチラシを同封し、定期検査費用助成制度の周知を行い、医療機関への受診率の向上を図る。